

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	3,022,200	13,710,724
経常利益	(千円)	43,540	189,659
四半期純利益又は当期 純損失()	(千円)	33,102	1,090,908
純資産額	(千円)	4,763,476	4,697,590
総資産額	(千円)	12,082,829	12,669,709
1株当たり純資産額	(円)	133.21	131.09
1株当たり四半期純利 益又は当期純損失()	(円)	0.98	32.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	37.37	35.07
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	228,559	4,220
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,597	729,892
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	363,532	429,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	733,868	902,439
従業員数	(名)	455	451

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	455
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	359
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
高圧機器事業	1,721,207
鉄構輸送機事業	240,731
施設機器事業	446,254
合計	2,408,192

- (注) 1 金額は販売価格による。
2 運送事業は生産形態を伴わないため省略している。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
高圧機器事業	1,427,115	426,638
鉄構輸送機事業	292,742	294,744
施設機器事業	460,606	298,023
合計	2,180,463	1,019,405

- (注) 1 運送事業は貨物運送事業を中心とするサービスを主要事業としているため省略している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
高圧機器事業	1,559,041
鉄構輸送機事業	235,300
施設機器事業	410,816
運送事業	954,010
合計	3,159,167

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高を控除していない。
2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はない。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローンの問題や原油価格の高騰など景気の減速傾向が強まり、また石油関連製品や食品価格の相次ぐ値上げなどを背景に個人消費が伸び悩み、景気の先行きに不透明感が強まる状況となった。

このような経済情勢のなか、当社をはじめグループ各社は、厳しい事業環境のなかコストダウンをはじめ、営業の拡大や企業体質の強化等に取り組んできた。この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、高圧機器事業が主力製品である小型LPガス容器の突発的な需要により、また施設機器事業が飼料タンク及び飼料コンテナの拡販によりそれぞれ増収となり、グループ全体では、30億2千2百万円となった。一方、経常利益については、売上高が増加したことに加え、グループ全般にわたってコストダウンに努めたものの、4千3百万円に止まった。また、四半期純利益は3千3百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

高圧機器事業

LPガスバルク貯槽の販売数量は減少したが、主力製品である小型LPガス容器の販売数量が増加し、事業全体の売上高は15億4千9百万円となり、営業利益は1億1千1百万円となった。

鉄構輸送機事業

コンベヤ設備を主体とした搬送機器をはじめ鉄鋼向けインナーカバーは、関連業界の設備投資需要が堅調なことから増収となり、事業全体の売上高は2億3千5百万円となり、営業利益は1千2百万円となった。

施設機器事業

畜産関連分野では、主力製品である飼料タンク及び飼料コンテナが増収となり、環境関連分野でも、消臭装置等の受注が増加したことにより、事業全体の売上高は4億1千万円となり、営業利益は1千5百万円となった。

運送事業

燃料の更なる高騰等、経営環境が非常に厳しいなか積極営業に努めたものの、事業全体の売上高は8億2千6百万円となり、営業損益は9百万円の赤字となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億8千6百万円減少し、120億8千2百万円となった。資産の部については、受取手形及び売掛金が8億7千6百万円、現金及び預金が1億8千4百万円それぞれ減少した。一方、仕掛品、原材料を主体として、たな卸資産が3億2百万円、投資有価証券が5千6百万円、前払費用を主体に流動資産のその他が7千7百万円それぞれ増加した。

負債の部については、未払費用が2億1千1百万円、前受金が7千7百万円増加したが、支払手形及び買掛

金が2億8千3百万円、短期借入金が3億1千9百万円、退職給付引当金が1億4千6百万円それぞれ減少したことにより負債合計は、6億5千2百万円減少し73億1千9百万円となった。

また、純資産の部では、その他有価証券評価差額金が3千8百万円増加するとともに、四半期純利益が3千3百万円となったことにより純資産合計では、6千5百万円増加し47億6千3百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の回収は進んだものの、退職金の支払い、たな卸資産の増加、仕入債務の支払、借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円減少し、7億3千3百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億2千8百万円であった。これは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、退職金の支払はあったものの、売上債権の回収が進んだことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3千3百万円であった。これは、主に固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億6千3百万円であった。これは、借入金の返済によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4百万円である。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える可能性のある事項には、以下のようなものがある。

製品の売上動向

当社グループの主力製品である小型LPガス容器の販売価格及び販売数量は、ガス業界の需要動向や競合他社の競争等の影響を受ける。また、他の製品についても同様にそれぞれの業界の需要動向、競合他社の動きに影響される。

販売価格の下落、数量の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

法的規制

当社の主力部門である高圧機器事業は、事業に関連する法令・諸規則等の法的規則を受けている。社内には内部管理体制を堅持するためのシステムを設け、関連法令等の遵守を徹底しているが、将来的に関連法令等の変更により当社の業務に変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

購入諸資材価格の動向

当社グループが生産する製品に使用する鋼材、部品及び運送用燃料等の価格高騰は材料費、燃料費の増加要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

退職給付債務

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務額計算に使用する割引率等前提条件は、期初に設定するが、実際の前前提条件が異なったり変更された場合には、当期の費用及び負債に計上される。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす。

海外生産

高圧機器事業におけるバルク貯槽の一部は、製品の製造コスト削減及び生産量確保のため、中国の現地法人での委託生産を継続しているが、政治又は法環境の変化、経済状況の変化により、事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

自然災害

想定を超える地震、台風等自然災害に伴う本社工場の操業停止等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

環境規制

当社グループは事業活動に伴い発生する廃棄物、有害物質等について、国内の法規制を遵守し対応しているが、将来的に排出規制やその他の規制強化が執られた場合は、当社グループの事業活動が制約を受け、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

なお、現時点で上記以外の予測できない事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす場合がある。

経営戦略の現状は、次のとおりである。

総原価の削減

当社で発生している総原価いわゆる、売上原価及び販売費一般管理費について変動費、固定費を問わず原価の洗い直しを行っている。

小型LPガス容器の収益性向上

当社グループの主力製品である小型LPガス容器について、需要喚起策をはじめ採り得る有効な手法により販売数量を一定量確保し、上記のコストダウンと合わせて収益性の向上を図っている。特に、当期は鋼材を始め購入諸資材の価格が大幅に高騰することから、一定の利益を確保するため販売価格の見直しを重点課題として取り組んでいる。

新製品の開発

まず、当社グループの主力である高圧機器部門の販売チャンネルを活用して販売ができ、エネルギー多様化の中でLPガスの利便性、経済性を高める新製品の選定を進めている。更に、環境方針に沿って、製品の軽量化等、環境改善に寄与すべく多岐にわたって、研究を促進している。また、我が国の食糧自給率を高める方策としての畜産業界の経営の大型化・効率化に資する新事業・新製品の開発を図っている。

赤字製品の収益改善

赤字製品については、受注及び売上の安定確保を図り、更に上記のコストダウンと合わせて赤字の脱却を図っている。

運送事業の収益性向上

業者間の競争激化に加えて、燃料費の高騰など厳しい経営環境が続いているが、従来にも増して新規荷主の獲得、人材の育成、業務効率の向上に努め、収益性向上を図っている。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、持続的に成長する企業を目指すとともに、各ステークホルダーとの関係を良好に保ちながら、内部統制、コンプライアンス、情報開示のより一層の充実を図る所存である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、完了した主なものは次のとおりである。

運送事業で、福岡営業所の倉庫に係るアスファルト舗装工事（4千6百万円）が完了し、5月より使用を開始している。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,200,000	34,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	34,200,000	34,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日		34,200,000		1,710,000		329,299

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
	(相互保有株式) 普通株式 610,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式33,426,000	33,426	
単元未満株式	普通株式 143,000		1単元未満の株式
発行済株式総数	34,200,000		
総株主の議決権		33,426	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が86,000株(議決権86個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式394株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	21,000		21,000	0.06
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	590,000		590,000	1.73
(相互保有株式) 高圧プラント検査株式会社	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 有限会社エヌシーケー	広島県呉市広名田1-3-1	10,000		10,000	0.03
計		631,000		631,000	1.85

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が26,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	176	148	170
最低(円)	99	123	128

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,551	1,209,431
受取手形及び売掛金	3,515,121	4,391,678
製品	98,796	63,785
原材料	270,796	186,917
貯蔵品	119,291	98,104
仕掛品	1,063,511	900,730
その他	567,783	490,776
貸倒引当金	3,841	5,437
流動資産合計	6,656,011	7,335,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 830,720	1 800,293
機械装置及び運搬具（純額）	1 503,721	1 538,254
土地	2,305,458	2,300,441
建設仮勘定	54,038	38,802
その他（純額）	1 51,049	1 54,945
有形固定資産合計	3,744,988	3,732,737
無形固定資産	47,211	48,063
投資その他の資産		
投資有価証券	1,181,744	1,124,775
長期貸付金	3,000	3,000
建設協力金	53,670	55,140
繰延税金資産	32,308	2,433
その他	408,543	409,757
貸倒引当金	44,648	42,186
投資その他の資産合計	1,634,618	1,552,920
固定資産合計	5,426,817	5,333,721
資産合計	12,082,829	12,669,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,941,844	2,225,081
短期借入金	1,333,253	1,653,050
未払金	155,317	234,187
未払費用	320,495	109,026
未払法人税等	21,745	22,784
未払消費税等	22,287	52,297
賞与引当金	51,346	163,916
役員賞与引当金	2,500	10,000
前受金	182,533	105,057
その他	81,244	41,888
流動負債合計	4,112,569	4,617,290
固定負債		
長期借入金	486,519	527,604
退職給付引当金	2,398,298	2,544,677
役員退職慰労引当金	136,733	150,978
その他	185,232	131,568
固定負債合計	3,206,783	3,354,828
負債合計	7,319,352	7,972,118

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,356	329,356
利益剰余金	2,379,068	2,345,966
自己株式	79,085	79,050
株主資本合計	4,339,339	4,306,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,052	137,146
評価・換算差額等合計	176,052	137,146
少数株主持分	248,084	254,171
純資産合計	4,763,476	4,697,590
負債純資産合計	12,082,829	12,669,709

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,022,200
売上原価	2,398,543
売上総利益	623,657
販売費及び一般管理費	595,798
営業利益	27,858
営業外収益	
受取利息	229
受取配当金	9,260
その他	24,333
営業外収益合計	33,823
営業外費用	
支払利息	6,257
出向者人件費	8,656
その他	3,227
営業外費用合計	18,141
経常利益	43,540
特別利益	
固定資産売却益	407
投資有価証券売却益	5,099
貸倒引当金戻入額	1,522
特別利益合計	7,029
特別損失	
固定資産除売却損	6,961
投資有価証券評価損	3,600
特別損失合計	10,561
税金等調整前四半期純利益	40,008
法人税、住民税及び事業税	20,059
法人税等調整額	10,744
法人税等合計	9,314
少数株主損失()	2,408
四半期純利益	33,102

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	40,008
減価償却費	58,216
貸倒引当金の増減額（は減少）	865
退職給付引当金の増減額（は減少）	146,378
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,245
賞与引当金の増減額（は減少）	112,569
役員賞与引当金の増減額（は減少）	7,500
受取利息及び受取配当金	9,490
支払利息	6,257
有形固定資産売却損益（は益）	6,553
投資有価証券売却損益（は益）	5,099
投資有価証券評価損益（は益）	3,600
売上債権の増減額（は増加）	908,149
たな卸資産の増減額（は増加）	302,857
その他の資産の増減額（は増加）	66,528
仕入債務の増減額（は減少）	283,236
未払消費税等の増減額（は減少）	30,009
割引手形の増減額（は減少）	31,592
その他の負債の増減額（は減少）	227,243
小計	241,386
利息及び配当金の受取額	9,599
利息の支払額	5,880
法人税等の支払額	16,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	7,690
定期預金の払戻による収入	24,000
有形固定資産の取得による支出	57,042
有形固定資産の売却による収入	4,350
投資有価証券の取得による支出	3,402
投資有価証券の売却による収入	11,427
その他	5,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000
長期借入金の返済による支出	60,882
自己株式の取得による支出	34
少数株主への配当金の支払額	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,532
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	168,571
現金及び現金同等物の期首残高	902,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	733,868

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が当第1四半期連結会計期間より適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 ただし、当第1四半期連結会計期間において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引が発生しなかったため、損益に与える影響はない。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はない。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、法人税法の改正を契機に機械装置等の資産の状況を見直し、耐用年数を変更している。

この結果、従来の耐用年数の場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4,481千円減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,057,078千円である。</p> <p>2 受取手形割引高は67,681千円である。</p> <p>3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当第1四半期連結会計期間末におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	100,000	差引	900,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,048,535千円である。</p> <p>2 受取手形割引高は99,273千円である。</p> <p>3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引	600,000
コミットメントラインの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	100,000												
差引	900,000												
コミットメントラインの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	400,000												
差引	600,000												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
運送費	142,408千円
役員報酬	44,812
役員賞与引当金繰入額	2,500
給料・賞与	127,397
貸倒引当金繰入額	2,387
賞与引当金繰入額	18,641
法定福利費	27,444
退職給付費用	12,676
役員退職慰労引当金繰入額	1,576

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,024,551千円
預入期間が3か月超の定期預金	290,682
現金及び現金同等物	733,868

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	303,465

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等を行っていないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	高圧機器事業(千円)	鉄構輸送機事業(千円)	施設機器事業(千円)	運送事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,549,344	235,300	410,816	826,739	3,022,200		3,022,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,697			127,270	136,967	(136,967)	
計	1,559,041	235,300	410,816	954,010	3,159,167	(136,967)	3,022,200
営業利益又は営業損失()	111,903	12,034	15,509	9,337	130,110	(102,251)	27,858

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品等

- (1) 高圧機器事業.....LPガス容器、その他高圧ガス容器、LPガスバルク容器・貯槽、LPガス設備
- (2) 鉄構輸送機事業...トランスケース、搬送機器設備、インナーカバー
- (3) 施設機器事業.....飼料タンク、畜産機材、各種FRP製品、消臭装置
- (4) 運送事業.....一般区域貨物運送、倉庫業

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメントは記載していない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは海外売上高がないため、海外売上高は記載していない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
133.21円	131.09円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	33,102
普通株式に係る四半期純利益(千円)	33,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,896

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

中国工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。